

ニッポンハム食の未来財団 平成 28 年度 団体活動支援助成 完了報告書

|            |   |
|------------|---|
| 企画活動名      | 言葉の壁を超えて、食物アレルギーを社会みんなで支えるための啓発活動<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・トラベルブックの普及啓発と国内和訳版の制作</li> <li>・仕事で食物アレルギー対応の知識を必要とする方々を対象にした勉強会</li> <li>・海外留学・研修に備えて仲間で理解し支えあう為に高校生対象の勉強会</li> </ul> |
| フリガナ       | ハットリ カナエ  |
| 申請者（代表者）氏名 | 服部 佳苗   |
| 団体名（正式名称）  | 団体名                   ： 特定非営利活動法人 AL サインプロジェクト<br>役職・肩書など： 理事長  |

1. 活動結果要約

食物アレルギーの患者が増える中、外国語対応を始め、一般への啓発や対策が追い付いていない現状がある。私達はこれまで食物アレルギーの子供達を誤食事故から守るための様々な啓発活動をコミュニケーションツールの普及活動を展開してきたが、もっと身近なところで、学校の友人への啓発の必要性、海外で外国人に伝えることや、外国人を国内で受け入れる際の英語対策も必要だと考えて今回の活動を計画した。

患者やその家族など当事者を対象にした食物アレルギーの研修や教材は充実しているものの、周囲が支える仕組みづくりがまだまだ出来ていないと感じていた。そこで今回の取り組みは、当事者以外の方にも役立つ冊子の作製や、勉強会を主に企画したが、参加して下さった方が皆とても熱心で、正確な知識を求めていることが伝わってきた。改めて一般社会の食物アレルギーへの理解と関心の高さを認識した。その関心に応えるためにも、私達患者や医療者側も積極的な情報発信と、正確な理解に繋げる啓発活動を継続していかなければならない。

人の命を守る、支える、そんな意識の高い方たちが、この一年間私達の活動に多く携わって下さったことに心から感謝している。

## 2. 活動目的

一般への啓発

- ・神奈川県立深沢高校での食物アレルギーに関する英会話レッスン

海外渡航の機会が多い昨今、食物アレルギーの子供達もそのような機会はあるが、高校生にもなると親の引率することもなくなり、渡航中の食に関して不安を抱えている場合が多い。そこで、自分の身を守るために、そしてアレルギーの友達を支える為に、食物アレルギーをはじめ、医療機関に関わるような表現を学んだ。その結果、アレルギーに関わらず、体の不調を訴える表現の習得は、誰にとっても大いに役に立つのでとても良かったと言う参加者の評価が得られた。

- ・仕事で食物アレルギー対応の知識を必要とする方々を対象にした勉強会

保育園や、学校職員など子供を預かる現場では教育委員会などが主催する食物アレルギー等の対策研修会が増えてきているが、地域のイベントや週末の外出先などでも食物アレルギーを発症する可能性は否定できない。一般社団法人救急救命士連携ネットワークさんは小学校行事の引率や、マラソン大会などの市民イベント時の救護室対応を請け負っている。そこで私達は彼らと連携して、アレルギー発症に対応できる勉強会を開催した。湘南地域は日本全国からの修学旅行生や、海外からの観光客が訪れ、イベントも頻繁に開催されるので、このような勉強会は必須である。これからも継続したいというご要望をいただいた。

- ・トラベルブックの国内和訳版の制作

トラベルブックを作成する過程で、日本国内で在住の外国人向けのものを作って欲しいと複数の要望が寄せられていたが、このたびの助成金で制作が実現した。観光客が多い江ノ島内の店主らにも大変好評で、今後の来客対応に大いに役立てたいとの感想をいただいている。豊かな食文化で知られる日本を、より一層楽しんでもらうためにも、諸外国に例を見ない丁寧な食物アレルギー対応を知って、安全に食事をしてもらいたい。なお、江ノ島は2020年のオリンピックのセーリング会場になっているので、今回のトラベルブック国内和訳版をもとに、観光協会や藤沢市教育委員会とも連携して、さらに良い対応マニュアルの作成に繋がりたいと考える。

### 3. 活動方法

申請時の実施予定内容をもとに記入します。

1) ホームページ改編 実施済み

ブース出展 東京都職員大規模研修（2500人対象）にブース出展 実施済み

2) 制作と印刷 有識者の見解を伺いながら、国内仕様版を編集 実施済み

3) ホームページ紹介や観光協会等を通して活動地域の飲食店への啓発 実施中

活動地域の飲食店への啓発は始めたばかりです。今後継続していきます。

4) 勉強会主催 共催：一般社団法人救急救命士連携ネットワーク 実施済

- ・ 専門医による食物アレルギーの講座
- ・ シミュレーション形式のエピペン実習
- ・ 外国人対応の練習、英語での実戦練習（※内容が多すぎたのでこれは次回以降に実施予定）

5) イベント授業 対象：神奈川の県立高校一年生 実施済み

- ・ 高校の教室を借りてイベント形式で行う授業
- ・ 食物アレルギー・アレルギーカルタで遊ぶ（食物アレルギー啓発）
- ・ 英会話レッスン（海外修学旅行で具合の悪いときの表現）

### 4. 結果及び波及効果

ブース出展 東京都職員大規模研修（2500人対象）にブース出展

→2017年度も同様に出展依頼があり、出店が決定

→2017年度 東京都主催の外食産業者向け研修会で講演の依頼があり、決定

トラベルブック国内仕様版

→NHK 放送や JAPANTIMES などで紹介された。外国人受け入れ対応に利用したいと申し入れあり。

活動地域の飲食店への啓発

→江ノ島島内の商店主の協力を得て、藤沢市観光協会に協働の申し入れを予定

勉強会主催 共催：一般社団法人救急救命士連携ネットワーク

→次年度も同様の研修会を開催することが内定

イベント授業 対象：神奈川の県立高校一年生

→活動を評価していただき、藤沢市内の市民活動推進センター主催の研修会で講演

上記、報告にあるように、2016年度に助成していただいた事業により、次年度の活動に続く大きな成果を残すことが出来ました。

特にトラベルブック国内仕様版については、医療関係者からも反響が大きく、国内でのニーズを感じました。実は私達も今回の事業で気づいたのですが、外国人観光客だけでなく、日本で働く外国人家庭の中にも食物アレルギーの子供達がいるということです。日本人同士でも学校生活で理解を得るのが難しいことを、日本語でコミュニケーションが十分に取れない保護者と対策するのは大変なことです。今回外国人の子供が在籍している小学校の校長先生からも、このようなものが現場に普及して活用されることを願っているとコメントをいただきました。

また患者さんたちは渡航の機会があると主治医に質問することが多く、このようにまとまったものがあると医療者にとっても患者にとっても安心材料の一つとして、海外渡航の後押しになるというような内容のコメントを多くいただきました。しかしアプリがある今、なぜ紙の冊子なのでしょう。それは私達が活動の起点が、「子供の命を守るため」だからです。

子供はスマートフォンを持ちません、たとえ小中高生でも、修学旅行にスマートフォンの携帯は多くの場合は認められません。それだけではありません。見せる相手のことを考えると紙の方が良く見えます。修学旅行生が活動するような太陽の光がまぶしい時間も、紙の方が明らかによく見えます。さらには充電がなくなったら、自分の命が守れないようでは困ります。WIFIが入る場所を探す必要もありません。多くのアプリが開発されていますが、子供達の命を守るためにも、アナログ

な方法にこだわったことが、多くの評価に繋がりました。

本年度もまた東京都の食物アレルギー研修会のブース出展が決まりました。園の保育者、学校の養護の先生など、子供の成長に深く関わる方達 4000 名にこれらのツールをご紹介させていただきます。

この活動を始めた当初、周囲にアレルギーを伝えることは、子供を危険にさらすことだと非難を受けました。故意にアレルゲンを混ぜられたり、いじめられたりすることを心配する声が多かったのです。しかし実際は違いました。世の中はもっと暖かいものでした。きちんと事情を説明してどのような協力が必要なのかを明確に伝えることこそが、子供を守ることに繋がるのです。その手間を面倒くさがったりしてはいけません。きちんと説明する、対策する、必要に応じてコミュニケーションツールを活用することは患者自身が行わなければいけないことです。その努力があって初めて周囲の協力が得られるのです。

私達は患者にとっても、患者をささえる周囲の方にとって、それぞれの負担を軽減する為にも、様々なコミュニケーションツールを制作し普及活動を展開してきました。それはこれからもかわりません。食物アレルギーに限らず、他の問題も、疾患も、当事者が声をあげてサポートを求められる社会、その声に気付いた周囲が速やかに手を差し伸べられる社会になるように今後とも活動を継続していきます。

## 5. 今後の活動について

- ・的確なサポートを得られるためにも、患者啓発の継続  
医療機関への受診、正しい診断による食物アレルギー対応の啓発
- ・適切な教材を使用した一般への普及啓発、修学旅行前の学校内研修の実現
- ・イベント会場などの食物アレルギー事故対応について研修会の実施
- ・自分の命を自分で守るための患者教育の実施

以上